

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		認知症高齢者支援の推進				所管	福祉部 高齢福祉課	
事務事業の概要	行政計画	あり	事業NO.	153	計画事業名	認知症高齢者支援の推進		
	長期総合計画体系	[基本目標]					事業の開始・終了年度	
		[小 柱]					[事業開始]	平成18年度
		[施策]					[終了予定]	- 年度
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区認知症高齢者専門相談事業実施要綱ほか2要綱				
	事業対象	認知症高齢者やその介護者及び一般区民						
	事業目的	認知症についての普及・啓発や専門相談体制を充実させ、早期発見・早期対応のための仕組みを強化する。また、認知症高齢者を介護する家族の負担軽減を図るため、家族に対する支援を促進し、認知症になっても安心して生活できる地域づくりを目指す。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 認知症高齢者専門相談(月2回:予約制):精神科医師による本人及び家族からの個別相談を実施。 介護こころのケア相談(月2回:予約制):臨床心理士による家族・介護者の介護負担を軽減・解消する個別相談を実施。 認知症講演会(年4回):認知症の正しい理解や認知症への対応・予防等をテーマに専門家を講師に招き実施する。 認知症サポーター養成講座:認知症についての正しい知識を学び、その知識をもとに自分のできる範囲で、地域に暮らす認知症の人や家族を日常生活の場においてサポートできるようにする。 認知症家族会の支援:認知症の理解を深め介護力を高めるための講演会を家族会と共催で実施。 認知症高齢者を介護する家族のためのサロン:各地域包括支援センター毎に介護者同士の話し合いや仲間作りを実施。 							
委託の有無	一部委託	委託内容	認知症高齢者を介護する方のためのサロンの開催を地域包括支援センターへ委託。					
補助金の有無	都							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度	
	活動指標	サポーター養成講座	(回)	50	31	44	54	
		セミナー・サロン開催回数	(回)	14	13	13	14	
	成果指標	サポーター養成人数	(人)	900	723	918	1,031	
	決算額	(単位:千円)			1,412	1,240	1,420	
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			6,343	8,647	10,863	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			184	174	162	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			556	500	622	
		総経費			7,083	9,321	11,647	
	財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			712	620	711			
一般財源(区負担額)			6,317	8,701	10,936			
前年度から改善した事項	24年度に事業統合してから、効率的な予算執行ができています。医療機関のアウトリーチチームと協働して、認知症の疑いのある人を把握・訪問し、状況に応じて適切な助言・支援を行う認知症コーディネーターを平成26年度より配置するため、認知症高齢者の早期発見・早期治療のシステムづくりに向けて課題発見に努めた。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	高齢者人口の増加に伴い、認知症高齢者の増加も見込まれる。認知症に対する理解の浸透と偏見を解消するための啓発活動は引き続き必要である。また、家族等の介護負担、悩みも大きいため専門家による相談、家族会等交流の場は重要であるため、認知症高齢者や介護者を地域で支える必要性は高い。					
	効率性	4	認知症の講演会に認知症サポーター養成講座を取り入れ、高齢者虐待防止事業と共同開催することにより、限られた回数の中で、より多くの方に認知症を理解していただけるよう効率的な運営を行っている。また、家族会で実施した講演会では会員からの周知を強化したことで、地域の方の参加が増えた。					
	手段の適切性	3	専門家の講演会や講座による認知症に対する普及・啓発活動、精神科医や臨床心理士による予約制の個別相談は適切な手段であると考えます。また、一度認知症サポーターとなった方に対して関連事業のお知らせやスキルアップの講座のお知らせを郵送し周知することは、活動への意欲を高めている。					
	目的達成度	4	一般区民等が参加する、講演会や認知症サポーター養成講座には一定の参加が見られ、認知症への理解は徐々に浸透してきていると思われる。サポーターの数も増えてきた。相談事業についても、出張相談や窓口案内、広報等で広く周知したことにより前年度より件数が増加した。					
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	
認知症に関する理解を深めるための講演会等を開催し、年々参加者は増加している。今後、認知症の疑いのある高齢者を早期に把握・訪問し、状態に応じて適切な医療・介護サービスにつなげる取組みが必要である。このため、認知症コーディネーターを配置するなど、その支援体制を充実していく必要がある。								
						改善	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	